

草加市柿木地域・東埼玉道路沿線の整備について

都市計画が決まってから 30 年間事業化が実現できなかった東埼玉道路ですが、西田参議院議員、そしてさいたま市と近隣 5 市 1 町の首長の皆さま、又関連地域の国会議員、市、町議会議員、地域の代表の皆様との連携のもと、私も参加をし、国交大臣要望と国交大臣視察、国交省、県との協議を重ねた結果、2,020 年度に国が実施する直轄事業として新規事業 NO 1 の 2,000 億円

の予算化が実現。新規事業化が決まりました。私も、議会質問や知事要望を通し、県の協力、連携も図ってきました。

議会質問で取り上げた草加市の新たな産業団地「フーズサイト」や草加市民の利便性も高くなる仮称「外環八潮スマートインター」等、地元草加市柿木町地域・東埼玉道路周辺の整備状況について図面でご報告いたします。



【国会議員との連携で実績につながった質疑】

※草加市の消防署移転と建替え、小中学校体育館のエアコン整備を実現に導いた質問

- ① 2020 年 03 月 18 日 参議院総務委員会の西田質問（要旨）
「緊急防災・減災事業費」について

問 西田実仁

私は、頻発する河川氾濫等の水害が繰り返される中、人々の命を守る消防署の移転に関して、津波浸水想定区域からの移転、建て替えのみならず、洪水による浸水想定区域等からの移転についても「緊防債」の対象事業として加えるべきと要請。対応は？。

答 国務大臣（高市早苗君）

令和2年度から本事業債の対象事業を拡充。紹介いただいた洪水浸水想定地域などからの消防署の移転事業等を新たに対象に追加する。

問 西田実仁

緊防債は、来年度までの措置だが、新たに加わった対象事業も再来年度以降、緊防債の継続を。

答 国務大臣（高市早苗君）

令和3年度以降は、御指摘のケースもあり、地方団体の取組状況や御意見も十分にお聞きして判断したい。

問 西田実仁

学校体育館のエアコン設置等も一気にできるわけではない。来年だけでは終わらないということも当然ある。そういう意見もよく聞いて判断していただきたい。

② 2018 年 12 月定例議会一般質問 蒲生徳明

「災害時に避難所となる体育館へのエアコンの設置について」
※「緊急防災減災事業債」の活用を提案

③ 2020 年 2 月定例議会予算特別委員会 蒲生徳明

「新たなまちづくりに向けた次世代モビリティサービスの活用について」
※「MaaS（Mobility as a Service）への取組対応」の関連質問

④ 2018 年 12 月定例議会一般質問 蒲生徳明

「東埼玉道路の整備と周辺開発について」
※草加市柿木地域・東埼玉道路沿線の整備関連質疑

⑤ 2018 年 12 月定例議会一般質問 蒲生徳明

「草加柿木フーズサイトの整備について」

質疑内容については埼玉県議会公明党議員団ホームページでご覧いただけます。



埼玉県議会公明党議員団ホームページ

埼玉県議会議員【草加市選出】

がもう徳明

県議会ニュース

2022. 新年度号 No2

草加市新里町 1422 番地
☎ 048-929-2366

県政に関するご意見
ご要望をお寄せください。
TEL048-822-9606
FAX048-822-9408

公明党埼玉県議員団ホームページ
www.komei-saitama.com

GAMOU NORIAKI REPORT SAITAMA SOKA



南 1 区草加市
県議会議員

蒲生 徳明

公明党のネットワーク力（国会議員と地方議員そして県民、市民の皆様との連携）で実現！ 最近の地元草加市の実績の一部を報告させていただきます。

県民の皆さま、そして地元草加市民の皆さま。
日頃より私 蒲生 徳明の県政活動にご理解とご協力を賜り心より感謝を申し上げます。
今回の私の活動報告は、公明党の真骨頂である「国会議員と地方議員のネットワーク力」で実現させて頂いた項目についてご報告させていただきます。
私達議員が忘れてはならないことは、国会議員と地方議員とのネットワークの前には、私達に現場の声、要望等を届けて下さる県民・市民の皆様がいらっしゃればこそその実績であるということです。これからも、皆様への感謝の心を忘れることなく県政の発展のために、そして何よりも県民そして草加市民の皆様の幸せのために働いてまいります。

小・中学校体育館へのエアコン整備への対応

2 令和6年度完了から令和4年度完了へ 年前倒しで実施!!

私の県議会一般質問から、国会（西田質問）、県会、市会（飯塚質問）と連携した質問を通し、（国の「緊急防災・減災事業債」を活用して、市内の小・中学校体育館へのエアコン設置を早期に実現すべき。）要望を行ってきました。

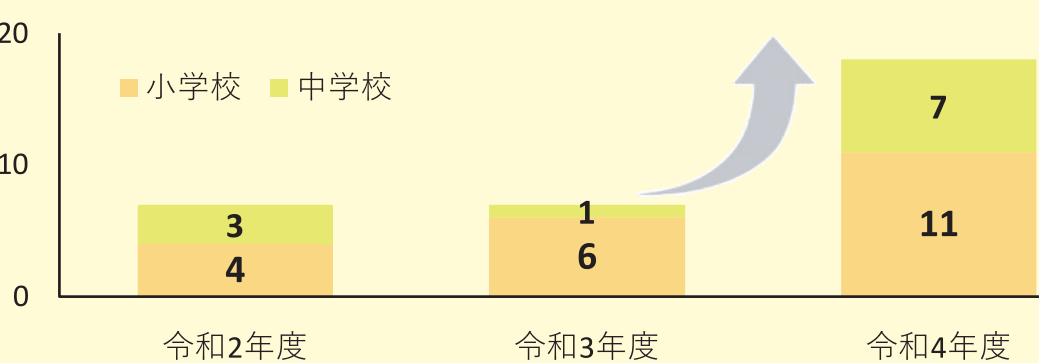
草加市では、全ての小・中学校体育館へのエアコン整備を「教育環境の改善」と「避難所の機能強化」を目的として、当初の令和6年度完了予定を2年前倒し、（私から民間の力を利用する事を提案し、工事短縮を実現）令和4年度までに実施することとなりました。

※私の提案した「緊急防災・減災事業債」の活用は、草加市だけでなく、公明党議員の全国ネットワークの中で広がりを見せ、近隣市、そして全国の自治体で災害時に避難所として利用する学校体育館へのエアコン整備をはじめ、様々な施策で活用されています。



▲ 蒲生県会議員、草加市議団による視察

<各年度の整備学校数の推移>



同時に整備

【設備整備】

- ・非常用照明設備
- ・非常用コンセント
- ・テレビ共聴設備
- ・ソーラー発電式外灯
- ・出入口の段差解消 等
- ・Wi-Fi設備

【バリアフリー対応】

- ・車いす用トイレの整備
- ・ソーラー発電式外灯
- ・出入口の段差解消 等

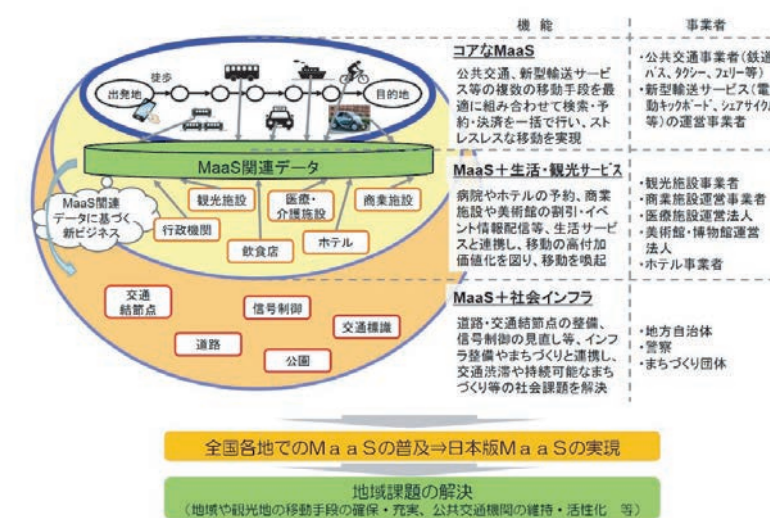
02 MaaS(Mobility as a Service)への取組対応

「新たな移動手段の構築」を目的に!!

埼玉を日本再生の電源地にすべく、又、道路事業の推進と共に、高齢者も障がい者も、「誰もが移動に困らない自動運転バスを取り入れた新たな街づくり」を目指して、2019年に、西田参議院議員を中心に、私も参加して、6市1町(さいたま市、三郷市、八潮市、**草加市**、越谷市、吉川市、松伏町)が協力して「新たなモビリティサービスによる「まち」づくり協議会」が発足しました。最終的には、各自治体が連携をし、駅や病院、ショッピングセンターなど、地域拠点をつなぐことを目指します。

地元草加市は、獨協大学前<草加松原>駅の西側地域において、獨協大学、独立行政法人都市再生機構などと連携を図り、地域のにぎわい創出に向けた取組を進めています。

令和4年度、同地域において新たなモビリティサービスによるICTを活用した安全で快適な移動手段の構築を目指す、MaaSへの取組の調査研究費が予算化されました。私も先日協議会に参加させて頂きましたが、今後協議を重ね、自動運転バスを取り入れた新しい街づくりが進められます。



出典：国土交通省ホームページ（日本版MaaSの推進）より



MaaSとは

地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせさせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるものです。(国土交通省ホームページより引用)

03 ドローン活用への対応

操作教育や制度理解、運用ルール作成等を実施!!

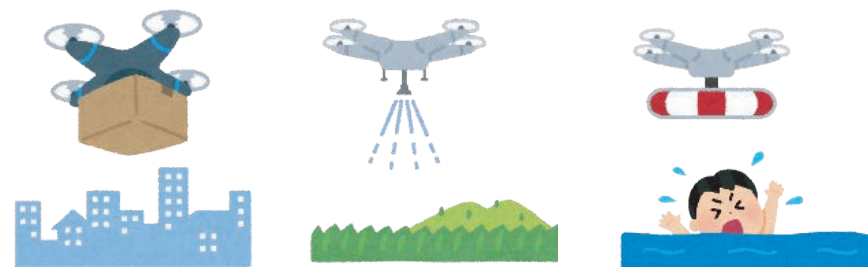
公明党では、災害時におけるドローンによる情報収集への期待が高まる中、災害時のドローンの活用について要望してきました。

これまで、私も参加させて頂き、西田まこと参議院議員を中心に東部5市1町で協議を重ね、また、県とも協議を行いました。本年1月には、お隣の越谷市で「防災DX」の実証実験も行われています。

地元草加市では、今後、本格的な導入を見据えて、令和4年度に、操作教育や制度理解、運用ルールの作成等、ドローンの利活用に向けた、試行運用に関する予算が計上されました。



ドローンの活用が期待される事例



ドローンは、「災害」「空撮」「測量」「点検」「物流」など、幅広い分野での活用が期待されています。

<令和4年度の取組内容>



操作
教育

制度
理解

運用
ルール

<令和4年度以降に向けて>

本格運用に向けた検討

04 リサイクルセンター火災事故への対応

火災対応として特別交付税（約7,700万円）が交付

令和3年5月に発生した草加市廃棄物中間処理施設（リサイクルセンター）の火災は、市内の一般ごみをはじめとする廃棄物処理の対応が止まる危機がありました。迅速な対応が求められ、私は市と連携を取り対応策を進めました。

市長から火災発生の連絡を受けて、近隣市の協力をお願いすると共に、西田まこと参議院議員とつないで国と連携。私は、市長と一緒に国の担当者を訪問し、財政支援を要望。

令和3年度には、(災害共済金としての約1億円の保険金の他)約5,100万円の特別交付税が交付されました。また、令和4年度には、更に、約2,600万円の特別交付税が追加交付される予定です。

県とも連携を取る中、今回の様な事故は今後も起こり得るということで、国と連携した「草加方式」は、県として一つの対応方式になると評価されました。



05 草加消防署の移転、建替への対応

市民の安心・安全を守るため草加消防署を移転、建替

草加市では、市民生活の安全、安心の確保のため、老朽化の激しい草加消防署について、「国の緊急防災・減災事業債」を活用しながら、令和7年度の供用開始を目指し、移転整備に向けた取組を行っています。

当初移転については、規制があり可能ではありませんでした。又、移転後に大規模施設が必要となるため予算規模も大きくなり、市の予算だけでは対応できず、財政支援が求められました。そこで、西田まこと参議院議員、浅井市長と私は総務省を訪ねて予算要望と協議を重ねました。

又、西田議員が高市総務大臣(当時)に質問。新たな措置のもとで移転環境が整い、緊急防災・減災事業債の活用年度の延長も実現し、この事業を進めることができました。

※移転先は、まつばら綾瀬川公園南側公共用地の一部

草加市松江2-3

消防局として十分な機能の配置が可能になります。又、災害対策用の付帯施設の整備が可能になり、災害時に防災拠点である隣地公園と連携も可能です。

